

令和3年度環境省予算案 重点施策(環境再生・資源循環局関係)の概要

環境省が令和2年12月に公表した令和3年度環境省重点施策について、循環型社の形成に関する予算と事業目的を記載(一部抜粋)しています。

循環型社会の形成 (金額は百万円単位。括弧書きは前年度予算額。)

国内での資源循環の促進

●我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業

360 (370)

- ①適正な廃棄物処理・リサイクル・浄化槽による生活排水処理システムを国際展開し、世界規模での環境負荷低減に貢献するとともに、循環産業の活発な国際展開により、我が国経済の活性化につなげる。
- ②アジアを中心とする各国に対し、我が国の優れた廃棄物・リサイクルシステムに関する知見・経験・技術・ノウハウをパッケージで展開することで、海洋プラスチックごみ問題や感染症拡大防止等各種課題解決に貢献する。

●循環経済構築力強化プログラム事業

56 (64)

- ①循環経済に関する世界的な議論をリードするほか、日中韓においても循環経済等の議論を深める。
- ②CEチャレンジプロジェクト推進、国際標準化の議論への貢献により、循環経済に関する国際的な議論をリードする。
- ③プラスチック廃棄物関連データの収集を支援することで、途上国の海洋プラスチックごみ対策の実効性を高める。

●容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費

194 (194)

- ①令和元年5月に「プラスチック資源循環戦略」を策定し、令和2年5月から本戦略のマイルストーンを達成するために必要となる施策の検討のために、中環審・産構審合同会議を開催。
- ②今後各施策を、効果的に実施するための措置を講ずる。

●リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業

275 (275)

各種リサイクル制度(家電・建設・自動車・小型家電等)の特性を活かしつつ、横断的に効率化・高付加価値化できる部分は共通の取組を進めることにより、「都市鉱山」と呼ばれる我が国の資源の有効利用の最大化と施

策展開の効率化を図る。

●食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費

127 (123)

- ①本年3月に食品ロス削減法(R1.10月施行)に基づく基本方針が閣議決定され、2030年までに2000年度比で食品ロスを半減するとの目標に向けて地方公共団体の計画策定や、消費者・事業者等を巻き込んだ取組の推進を規定。
- ②新型コロナの影響による食にかかるライフスタイルの変化も考慮しつつ、地方公共団体間でのネットワークの強化や先進的事例の創出・横展開を行うとともに、食品関連事業者等とも連携し消費者の行動変容を促進。
- ③また、食品リサイクル法の見直し(R1.7月)を踏まえ、特に外食分野等での食品リサイクル率等の向上を図る。

●脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業

【エネ特】4,300 (0)

- ①「プラスチック資源循環戦略」(令和元年5月策定)の具体化を通じた脱炭素社会構築のため、国内におけるプラスチック循環利用の高度化・従来の化石資源由来プラスチックを代替する再生可能資源由来素材(バイオマス・生分解プラスチック、セルロース等)の製造に係る省CO₂型設備の導入支援を行います。
- ②さらに、今後の再エネ主力化に向け排出が増加する太陽光発電設備や高電圧蓄電池といった実証事業等において資源循環高度化が確認されている省CO₂型リサイクル設備への支援を行います。
- ③これにより、コロナ禍における新しい生活様式下でのプラスチック使用量増加にも対応した持続可能な素材転換に向けて、国内の生産体制強靱化を図ります。

●脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業

【エネ特】3,600 (3,600)

- ①海洋プラ問題、資源廃棄物制約、温暖化対策等の観点から、プラスチックの海洋汚染低減、3Rや再生可能資源転換が求められています。

②「プラスチック資源循環戦略」に基づき、「代替素材への転換」、「リサイクルプロセス構築・省CO₂化」、「海洋生分解素材への転換・リサイクル技術」を支援し、低炭素社会構築に資するシステム構築を加速化します。

●デジタル技術の活用等による脱炭素型資源循環システム創生実証事業

【エネ特】200 (0)

デジタル技術等を活用し、脱炭素と循環経済(CE: Circular Economy)を同時に達成する資源循環システムの創生に向け、①民間事業者が実施する革新的な資源循環プラットフォーム等のモデル事業、及び、②各地域において廃棄物エネルギーを最大限活用した自立・分散型の経済・社会を形成するため、ICT技術を活用した廃棄物処理過程の効率化の要素技術の実証を行います。

●大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業(災害廃棄物処理計画改定等支援)

296 (1,000)

大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築を図る。

●廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業

【エネ特】25,950 (25,950)

①廃棄物処理施設で得られるエネルギーを有効活用し、エネルギー起源CO₂の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進める。

②廃棄物処理施設で生じた熱や電力を地域で利活用することによる脱炭素化や災害時のレジリエンス強化等にも資する取組を支援する。

●脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業

【エネ特】400 (0)

①脱炭素や自然共生への取組、災害対応、地域振興等の社会課題の同時解決を追求すべく廃棄物処理施設における地域資源の活用・防災拠点化等の技術評価検証を実施し、地域循環共生圏の地域モデルとなり得るポテンシャルを調査・支援する。

②地域の特性に応じた最適な廃棄物処理システムにおける循環資源の活用方策の検討を行い、脱炭素・省CO₂対策のガイダンスを策定し、循環分野からの「気候変動×レジリエンス」や地域循環共生圏の構築を推進していく。

●一般廃棄物処理施設の整備

【一部エネ特】54,128 (59,123)

①市町村等が廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を支援する。

②平成当初以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による、ごみ処理能力の不足

や事故リスク増大といった事態を回避し、生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心に寄与する。

③災害時のための廃棄物処理施設の強靱化及び地球温暖化対策の強化を推進する。

●感染症等に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援業務

47 (0)

①一般廃棄物処理分野におけるごみ処理作業の実態を調査分析する。

②市町村及び事業者向けの研修素材の配布により、ごみ処理作業員の安全性を確保する。

●廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業

【エネ特】2,000 (1,950)

①廃棄物エネルギーを有効活用(発電等)等することで化石燃料の使用量を削減し、社会全体での脱炭素化を進める。

②災害廃棄物の受入に関する地元自治体との協定の締結や地元産業へのエネルギー供給を交付の条件とすることなどにより、低炭素化以外の政策目的の達成を図り、地域循環共生圏の構築を促進する。

●PCB廃棄物の適正な処理の推進等

4,554 (5,292)

地方自治体による調査の加速化や保管事業者等への広報、高濃度PCB廃棄物処理施設の補修・更新、事業終了後のPCB処理施設の速やかな原状回復を行うことで、PCB廃棄物の適正な処理の推進や地元住民の安全・安心の確保に貢献する。

●災害等廃棄物処理事業費補助金

200 (200)

災害(降雨、暴風、高潮、地震その他の異常な自然現象により生ずる災害)及びその他の事由により特に必要となった廃棄物の安全かつ適正な処理を支援することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。

●廃棄物処理施設災害復旧事業費補助

30 (30)

災害により被害を受けた一般廃棄物処理施設、浄化槽(市町村整備推進事業)、産業廃棄物処理施設、広域廃棄物埋立処分場及びPCB廃棄物処理施設の復旧を支援することにより、円滑な廃棄物処理を図ることを目的としている。

資源循環の国際展開

●我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業(再掲)

360 (370)

●循環経済構築力強化プログラム事業(再掲) 56 (64)